



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 誠悟
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 054-263-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	21,116	20.4	4,106	70.2	4,324	65.3	3,174	73.7
2022年12月期第1四半期	17,539	37.1	2,412	112.2	2,615	112.5	1,827	84.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 3,744百万円 (1.9%) 2022年12月期第1四半期 3,673百万円 (40.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	84.21	83.96
2022年12月期第1四半期	47.42	47.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	97,387	75,337	76.9
2022年12月期	99,538	73,088	73.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 74,926百万円 2022年12月期 72,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		30.00		40.00	70.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当10円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,900	6.7	6,400	11.8	6,600	10.5	5,000	18.8	133.34
通期	79,500	9.0	10,500	24.6	10,800	23.9	8,100	21.3	218.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	42,465,134 株	2022年12月期	42,465,134 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	4,766,204 株	2022年12月期	4,809,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	37,698,930 株	2022年12月期1Q	38,550,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まりや歴史的なインフレが進行するなか、景気は緩やかに回復したものの、各国の中央銀行による金利の引き上げによりインフレ進行の抑制が進められ、また米国や欧州では金融システム不安が発生するなど景気後退の懸念が高まり、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については全般に弱含みとなりました。また、主力の工作機械の需要はこれまで好調に推移していた海外市場は勢いがなく低調となり、国内市場の需要も回復が進みませんでした。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に工作機械の売上が欧米市場を中心に前期からの受注残の消化が進み増加したことから211億1千6百万円(前年同期比20.4%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は41億6百万円(同70.2%増)、経常利益は43億2千4百万円(同65.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億7千4百万円(同73.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、これまで好調に推移していたmPOS向け需要が低調となったものの、前期に発生していた部材の調達難や物流の混乱による製品の供給遅延が緩和したことに加え、為替の円安の影響も受け、売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場や欧州市場は需要に合わせた製品の供給が整ったことなどから売上は大幅に増加しました。一方、国内市場は全般に低調となり売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は48億2千2百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益は12億2千7百万円(同77.9%増)と大幅な増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、全般に為替の円安の影響を受けるなか欧米市場を中心に前期からの受注残の消化が進み、売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場は医療関連を中心に、また欧州市場では自動車関連を中心に売上は大幅に増加しました。一方、アジア市場では中国において前期後半から続く設備投資への慎重な動きなどから自動車関連を中心に低調に推移し、売上は大幅に減少しました。また、国内市場では主力の自動車関連以外でも勢いがなく売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は162億9千4百万円(前年同期比17.3%増)と増加し、営業利益は34億5百万円(同55.0%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金や売上債権が減少したことなどにより、前期末に比べ21億5千1百万円減少の973億8千7百万円となりました。負債は、電子記録債務や未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ43億9千9百万円減少の220億5千万円となりました。純資産は、配当金の支払いなどがあつたものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ22億4千8百万円増加の753億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月9日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,069,164	26,799,923
受取手形及び売掛金	22,749,935	21,547,554
有価証券	34,278	2,297
商品及び製品	14,361,778	17,064,881
仕掛品	6,578,912	6,336,183
原材料及び貯蔵品	4,146,484	4,295,725
その他	2,264,776	1,823,512
貸倒引当金	△132,608	△151,514
流動資産合計	80,072,720	77,718,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,384,989	7,300,318
機械装置及び運搬具(純額)	3,332,228	3,348,500
工具、器具及び備品(純額)	1,350,231	1,290,836
土地	2,008,241	2,017,233
リース資産(純額)	61,195	55,030
建設仮勘定	215,439	220,330
その他(純額)	1,344,130	1,353,244
有形固定資産合計	15,696,456	15,585,495
無形固定資産		
その他	445,331	417,352
無形固定資産合計	445,331	417,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,830	1,196,885
繰延税金資産	425,428	503,675
退職給付に係る資産	1,299,938	1,506,019
その他	466,926	459,614
投資その他の資産合計	3,324,123	3,666,195
固定資産合計	19,465,910	19,669,043
資産合計	99,538,631	97,387,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,369,767	8,745,818
電子記録債務	4,618,781	1,695,503
リース債務	26,484	26,297
未払法人税等	2,417,312	1,427,081
契約負債	965,914	1,072,191
賞与引当金	1,550,218	916,137
役員賞与引当金	—	15,000
その他	7,155,653	6,873,456
流動負債合計	25,104,131	20,771,487
固定負債		
リース債務	41,207	34,632
退職給付に係る負債	100,988	103,839
その他	1,204,176	1,140,645
固定負債合計	1,346,371	1,279,117
負債合計	26,450,503	22,050,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	11,710,490	11,710,233
利益剰余金	49,849,455	51,516,975
自己株式	△6,608,499	△6,546,268
株主資本合計	67,673,385	69,402,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,591	150,389
為替換算調整勘定	3,366,425	3,974,869
退職給付に係る調整累計額	1,481,466	1,398,528
その他の包括利益累計額合計	4,955,484	5,523,787
新株予約権	351,712	300,880
非支配株主持分	107,545	109,455
純資産合計	73,088,128	75,337,002
負債純資産合計	99,538,631	97,387,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,539,989	21,116,786
売上原価	11,097,112	12,016,795
売上総利益	6,442,876	9,099,991
販売費及び一般管理費	4,030,170	4,993,363
営業利益	2,412,705	4,106,627
営業外収益		
受取利息	29,390	72,069
為替差益	224,762	83,085
受取賃貸料	10,412	10,434
雑収入	13,734	62,212
営業外収益合計	278,300	227,802
営業外費用		
支払利息	8,074	7,379
輸送事故による損失	56,136	—
雑損失	10,901	2,164
営業外費用合計	75,112	9,544
経常利益	2,615,893	4,324,885
特別利益		
固定資産売却益	1,420	5,972
退職給付制度改定益	—	203,002
特別利益合計	1,420	208,975
特別損失		
固定資産処分損	1,388	1,054
特別損失合計	1,388	1,054
税金等調整前四半期純利益	2,615,925	4,532,806
法人税、住民税及び事業税	613,150	1,479,652
法人税等調整額	160,168	△122,926
法人税等合計	773,318	1,356,726
四半期純利益	1,842,607	3,176,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,657	1,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,827,949	3,174,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,842,607	3,176,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,293	42,797
為替換算調整勘定	1,823,190	631,800
退職給付に係る調整額	△1,132	△82,937
持分法適用会社に対する持分相当額	5,986	△22,815
その他の包括利益合計	1,831,338	568,844
四半期包括利益	3,673,945	3,744,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,640,758	3,743,014
非支配株主に係る四半期包括利益	33,186	1,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。